

第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価検証 令和6(2024)年度

数値目標・KPI（重要業績評価指標）の状況

「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標に設定した「数値目標」、具体的施策に設定した「KPI（重要業績評価指標）」の目標値（令和6年度目標値）について、4段階で評価した。

達成状況	評価の表示方法
実績値が目標値を上回り、達成した状態	A
実績値が基準値から前進してるが、目標値には達していない状態	B
実績値が基準値から目立った変動がみられない状態	C
実績値が基準値より後退している状態	D

数値目標・KPI（重要業績評価指標）全体の状況

全部で53の数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定しており、今年度把握できる48指標の結果については以下のとおりとなった。

48指標のうち「達成A」の割合は 66.7%となっている。

評価	達成	未達成				合計
	A		B	C	D	
項目数	32	16	4	7	5	48
割合	66.7%	33.3%	8.3%	14.6%	10.4%	100%

基本目標Ⅰ 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

魅力ある雇用を創出し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地域の特性・特徴を生かした企業誘致や既存企業の成長支援等を推進するとともに、創業・事業承継につながる取り組みを推進します。

また、農林業の担い手の育成・確保に向けた取り組みを推進するとともに、豊かな自然環境や地域固有の資源を生かした農林業振興を図ります。

施策の方向性(Ⅰ)しごとと環境の創出

- 施 策
1. 計画的な工業団地の整備

2. 企業誘致活動の推進

3. 創業・事業承継の促進

4. 雇用の確保と安定化

5. 魅力ある商店づくり

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
有効求人倍率	目標値		1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	1.00以上を維持	A	倍
	実績値	1.04	1.00					

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
製造業新規立地数【年間】	目標値		5	5	5	6	D	社
	実績値	5	2					
創業支援等事業計に基づく 創業者数【年間】	目標値		40	40	40	40	C	人
	実績値	38	37					

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
企業立地促進事業	分譲可能な産業用地がない中、立地相談に対しては、民間物件の情報提供等による立地促進に努めたが、KPIの達成には至らなかった。 産業用地確保に向けた、新規工業団地整備計画については、関係機関や地権者との協議・調整により、群馬県による事業化が正式決定し、2028年度の方譲開始を目指し、各種手続きを進めている。	引き続き、優良企業の市内立地、市内企業の流出防止に対応するため、利用可能な民間物件の情報収集に努めたい。 また、事業化が決定した「桐生武井東工業団地造成事業」を着実に推進し、他の工業団地との競争力に耐え得る優遇制度等の施策検討や、企業に対し積極的な新規工業団地の情報提供に努めてまいりたい。	商工振興課
創業者創出事業	2023年12月に更新した「桐生市創業支援等事業計画」に基づき、市と8つの支援機関と連携により、地域一体となって創業促進を図っており、合計支援人数は延べ887人となったが、市内創業実績は37件に止まり目標値を下回る結果となった。	桐生市の創業支援拠点である東武桐生本町ビル3階に設置しているインキュベーションオフィスについては、料金改定を行い空室への入居促進を図ってまいりたい。また、各支援機関と連携し、同施設等を利用した創業関連イベントや勉強会の開催、さらに高校生向けのイベント開催による、若年層への創業意欲喚起も図ってまいりたい。	商工振興課
新店舗開設促進事業	2024年度は13件の補助金利用があり、中心市街地内での開設は8件であった。2024年度から制度改正し、空き店舗以外での使用されていない空き物件も補助対象に加えた。 また、市のホームページ内の「桐生あきない日記」を通じて、市や県の支援策を活用して開設した事業者を紹介し、店舗や支援策の積極的なPRと創業機運の醸成に努めた	2025年度からは、移住者による店舗開設を促進するため、若年移住者が店舗を開設した場合の加算措置を新たに設けた。 引き続き、桐生商工会議所やむすびすむ桐生と連携した取組みを実施するとともに、電子地域通貨「桐ペイ」の加盟店への加入促進を行うなど、開店後も関係を構築し、地域経済の好循環を創出してまいりたい。	商工振興課

基本目標Ⅰ 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

施策の方向性（２）地場産業の活性化

施策

- １．市内企業の成長支援
- ２．商品開発・販路開拓の支援

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
従業者1人当たり製造品出荷額【年間】	目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	A	万円
	実績値	2,996	3,144					
販路開拓支援による展示会等における商談成約件数【年間】	目標値		140	150	160	170	D	件
	実績値	135	62					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
販路拡大支援事業	<p>展示会出展補助金については9月時点で予算終了となり、新規取引先・販路開拓活動の活発化が窺え、同補助金へのニーズの高さが確認できた。</p> <p>また、桐生市ブースを設置し市内企業と出展した東京インターナショナル・ギフト・ショーでは、出展企業数に大きな変化はないが、来場者数は増加しており、活発な商談が行われるなど、各社とも出店効果を実感されていた。</p> <p>各事業における出展企業の商談件数は合計で650件を超えたが、一朝一夕で成約に結びつくことが難しい部分もあり、目標達成には至らなかった。</p> <p>出展後の成果調査時点では、商談が継続している企業もあり、今後、良い方向に商談が進むことに期待したい。</p>	<p>国内の経済情勢は、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな経済活動の動きが見られる一方で、急速な原材料価格・物価の高騰や人材不足等の課題、加えて米国の通商政策による先行きの不透明感などの影響を受け、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>こうした中、新規取引先開拓等を希望する市内企業のニーズや意欲等は依然として高いため、企業ニーズの高い出展補助金の利用枠を拡大し、展示会出展による商談機会の増加を図りたい。</p> <p>また、東京インターナショナル・ギフト・ショーへの継続出展、ビジネスマッチングフェアの開催により、多くの市内企業にビジネスチャンスを提供することで、KPIの達成に努めてまいりたい。</p>	商工振興課
地場産業振興センター事業	<p>同センターへの補助事業を活用して毎年東京で開催している「桐生テキスタイルプロモーションショー」に向けて、各ジャンルに精通したアドバイザーやプロデューサーによる指導を受けながら、各参加企業が得意とする技術等を用いた新商品を開発。</p> <p>当展示会では、毎年新たに統一コンセプトを設定し、出展企業がまとまって新商品等を展示することで、「繊維産地桐生」を広くアピールできる場となっており、会場では、商社・アパレルといった来場者に対して、実際に製品を手にとって品質・技術等を確認してもらいながら、和装、洋装の両部門にて、新たな企画開発等の商談や新規取引先とのマッチングが図られた。</p> <p>これら活動を通じて各企業の商談機会が得られるとともに、和装や洋装といった異なる分野での相互理解が深まり、新商品開発に向けた相乗効果も期待できる。</p>	<p>繊維産地桐生の優れた技術・商品を広く発信し、販路拡大につなげていくためには、個々の価値観や消費傾向の変化等を踏まえた消費者ニーズを的確に捉え、流行にマッチする新製品開発に向けた取り組みを継続して実施していく必要がある。</p> <p>また、国内需要が減少する中、海外市場への進出に向けては、地球資源や環境問題に配慮したもののづくりのほか、アジア圏など多くの海外バイヤーに会場いただけるよう、開催方法の工夫や情報発信の強化など引き続き検討していく必要があり、今後も継続して支援してまいりたい。</p>	商工振興課

基本目標Ⅰ 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

施策の方向性（３）農林業の活性化

施 策

1. 農業の担い手の育成・確保
2. 魅力的な農産物の生産振興と販売力の強化
3. 林業後継者の育成
4. 林業振興と林業生産基盤の整備

KPI （重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
認定農業者数【各年度末 時点】	目標値		115	116	118	120	A	経営体
	実績値	114	119					
林業従事者数【各年度末 時点】	目標値		50	50	50	50	C	人
	実績値	49	47					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
農業振興事業	意欲ある担い手を育成・確保し、新規就農者の農業経営の安定化に向けた補助事業などにおいて支援を講じた。このほか、農作物残渣に係る経費の補助や6次産業化に向けた機械等の導入をする農業者へ支援を実施した。また、KPIで指標としている認定農業者数については、農業者の高齢化が進み更新しない農業者も出てきている状況であり、新規の認定を希望する農業者も減少している中、目標値を達成することができた。今後更に新規の認定を増加できるよう働きかけを行いたい。	現在の農業情勢は、高齢化や担い手不足により離農者が増加していることにより遊休農地の増加が深刻となっている。このことから、農地中間管理機構である（公財）群馬県農業公社が実施する農地中間管理事業との連携を図りながら、農地の利用権設定等により農地集積の活性化を図りたい。	農林振興課
林業振興事業	林業振興のための支援を実施するほか、林業事業体を実施する間伐・更新伐を行う際の経費に対する補助を目的とした「造林事業間伐・更新伐補助金」を創設することで、山林所有者、林業事業体に対する負担軽減を図った。また、「木材搬出利用事業」の更なる活用を推進するため、群馬県や森林組合、事業体との連携を図るほか、桐生広域林業会館の外壁改修工事等で地産木材を使用するなど、取扱量の増加を目指してきたが、目標を達成することができず、林業従事者は微減となった。 引き続き、森林環境譲与税を活用した森林環境の整備へとつながる各種施策を検討してまいりたい。	林業振興においては、既存の支援事業に加え、2025年度から地目が山林である市内の土地において増加しているナラ枯れ等の森林被害対策のため、「森林病虫害防除事業補助金」を設立、山林所有者及び林業事業体のさらなる負担軽減を図る。 また、群馬県や森林組合、事業体との連携による「木材搬出利用事業」の更なる活用推進を継続するとともに、公共事業での地産木材使用による取扱量増加を目指し、建設担当課等に働きかけを行っていく。 併せて、2025年度から「桐生市林政コーディネーター設置要綱」を制定し、1名を委嘱。コーディネーターと協力し森林環境譲与税を活用した森林環境の整備へとつながる各種施策の検討を進める。	農林振興課

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

恒常的に続く若年層の流出に歯止めをかけるため、桐生がより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、まちの価値を高めるシティブランディングを推進するとともに、桐生での暮らしを応援する様々な施策を講じます。

また、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性化を目指し、本市の自然、文化、歴史、産業等の多様な観光資源を活用した観光施策を推進します。

施策の方向性 (1) シティブランディングの推進

- 施策
1. 理念・方針等の周知啓発

2. 推進体制の整備・活動支援

3. 広報活動の推進

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
社会増減数 【年間(1月～12月)】	目標値		150	130	110	90	A	人減
	実績値	151	117					

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
Instagramで「#(ハッシュタグ)桐撮り」を付けた投稿数【各年度末時点での累計】	目標値		12,500	14,000	15,500	17,000	B	件
	実績値	9,297	11,414					
市ホームページへのアクセス件数【年間】	目標値		6,400,000	6,500,000	6,600,000	6,700,000	D	件
	実績値	6,384,558	5,467,263					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
広報事業	広報紙やホームページ、SNS等の多様な媒体を活用し、市政情報、イベント情報、地域の情報などを幅広く発信し、市民の理解促進を図った。また、市民ニーズに合わせた情報発信やPR短編動画の配信による効果的な広報活動の展開により、市内外の方への地域の魅力発信につながる情報発信に努めている。	市民ニーズに合わせた情報発信について、引き続き多様な媒体を利用し、かつ効果的なタイミングで発信に努めてまいりたい。 そこで、やさしい日本語・多言語化に対応するホームページの作成や音声情報提供など、アクセシビリティの強化を図ることで、だれもがアクセスしやすい情報環境を整えてまいりたい。	魅力発信課
シティブランディング事業	令和5年度に引き続き、㈱Yieldとの連携により若者たちによるInstagramを活用した情報発信、市民や市民団体、また市内企業などによる取り組みを支援するための「シティブランディング推進補助事業」を実施した。 そのほか、桐生市魅力大使を活用しての情報発信、イベントを実施。 多角的な情報発信は、「まちへの関心喚起」や「まちづくりに対する当事者意識の醸成」等は、定住・定着につながるものと考える。	自分にとってのまちの価値や魅力を認識することや当事者意識を醸成するための取組や、市民にとってより一層暮らしやすいまちになること、また、首都圏をはじめ市外のより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、桐生の「らしさ」や「持ち味」を活かして、まちの価値を高める取組を公民連携により持続的に実施してまいりたい。 また、引き続き桐生市魅力大使を活用した情報発信を実施し、市民への認知度・共感・魅力を向上させてまいりたい。	魅力発信課

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、
交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

施策の方向性(2) 移住・定住の促進

施策
1. 移住・定住の促進

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
移住・定住に関する相談件数 【年間】	目標値		290	310	320	330	A	件
	実績値	224	583					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
移住定住促進事業	官民共創のワンストップ相談窓口「桐生市移住支援フロント おすびすむ桐生」において、移住検討者への適切な情報提供や相談対応等の伴走型支援を実施するとともに、移住相談会やポータルサイト、SNS、広告掲載等による市の魅力や情報の発信、本市とのつながりを創出するイベント等を実施。 また、国・群馬県と協調した助成事業により、本市への移住促進を図った。 こうした取組の結果、KPIである「移住・定住に関する相談件数」の目標値を上回り達成したほか、これらの取組を通じた移住者も増加傾向にある。	女性・若者から選ばれる桐生市を目指した取組として、新たに保育園留学事業や学生連携事業を推進する。 おすびすむ桐生においては、「相談対応」「魅力発信」「つながりの創出」の3本柱の下、メインターゲットに掲げる店舗開業・起業等を目指す方への取組を推進する。 また、国・群馬県と協調した助成事業等の取組により、さらなる相談件数の増加を図り、本市への移住・定住の促進につなげてまいりたい。	企画課
きりゅう暮らし 応援事業 (建築住宅課)	住宅取得応援助成における定住件数は、220件／642人 (市内からの居住：145件／445人、市外からの居住：75件／197人)。 住宅リフォーム助成の利用件数は、206件。 それぞれ移住・定住の促進に寄与することができた。 一方、多くの予算を伴うことから、効果検証を行い、必要に応じて、事業内容の補正等を行う必要がある。	「住宅取得応援助成」については、事業利用者アンケートの結果や「女性・若者から選ばれる桐生市を目指すための提言書」を踏まえ、令和6年度で終了する。 令和7年度より、新たに移住者を対象とする「移住者住宅取得助成」を創設するとともに、市内定住者を対象とする「住宅リフォーム助成」は、制度内容を変更せずに、予算を拡充して継続実施し、引き続き、移住・定住の促進に効果的な事業となるよう、取り組んでまいりたい。	建築住宅課
きりゅう暮らし 応援事業 (空き家対策室)	空き家利活用助成では、3件7人の利用があった。うち1件1人は市外移住者で、別の1件4人は空き家・空き地・バンクの物件を購入した市内転居者であった。 また、空き家除却助成では30件の利用があり、うち3件9人は市外からの移住者であった。 いずれも空き家問題の解決と、移住・定住の促進につながった。	空き家の利活用を推進するため、様々な機会をとらえて本制度のPRに努めるとともに、除却助成内容を検討し更なる空き家の利活用と移住・定住促進を図っていく。 また、空き家問題の解決策として、除却助成は一つの効果的な手段であることから、今後も移住者の増加、空き家跡地の活用促進を図るため、補助要件の見直しなどを検討しながら、空き家対策を推進してまいりたい。	空き家対策室

基本目標 2

人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、
交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

施策の方向性 (3) 観光の振興

- 施策
1. 観光客誘致活動の推進
2. まつりなどのイベントの充実
3. 観光拠点機能の充実

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
観光消費額【年間】	目標値		3,089,000	3,573,000	4,056,000	4,540,000	A	千円
	実績値	2,606,054	5,010,702					
観光入込客数【年間】	目標値		3,309,000	3,311,000	3,314,000	3,316,000	A	人
	実績値	3,306,157	4,063,875					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
観光推進事業	メディアや冊子などでの情報発信、MAYUを活用したまちなか周遊観光のほか、世界最大級の旅の祭典であるツーリズムEXPOジャパンやVISIT JAPANトラベル&MICEマートにおける国内外の観光事業者との商談やインバウンドの受け入れ、東京における市長のトップセールスなど積極的な観光振興を行った。入込客数は前年より少なくなったものの、消費額が増えたのは、物価高騰による支出額の増加の影響があったものと推測できる。	引き続き積極的な観光振興を続けていくが、新規のお客様の誘客だけではなく、一度訪桐された方がいかに再訪いただけるか、リピータをどれだけ増やせるかということも重要と考える。再訪いただけるための仕掛けを（一社）桐生市観光物産協会とも連携し、検討していきたい。	観光交流課
日本遺産活用事業	かかあ天下ぐんまの絹物語協議会の一員として、日本遺産PRイベント（日本遺産フェスティバルほか）への参加に加え、桐生市独自の「日本遺産の日」展や市内構成文化財を巡るスタンプラリー等の実施及び日本遺産認定都市間連携などにより、周知を図りつつ、市内構成文化財を活用した交流人口や関係人口の拡大を図った結果、一定程度の誘客につながっている。	引き続き、かかあ天下ぐんまの絹物語協議会の一員として、日本遺産PRイベントへ参加するとともに、桐生市独自の日本遺産PRイベントや日本遺産認定都市間連携などにより、交流人口や関係人口の拡大を図ってまいりたい。 また、日本遺産の認知度が低いため、アンケート調査結果の要因などを分析し、戦略的にPR活動を行うなど、群馬県や構成町村と連携・協力しながら、周知を図りつつ、最終的には、桐生市内への誘客につなげてまいりたい。	日本遺産活用室
まつり事業	2024年度に開催された第61回桐生八木節まつりの入込客数は前回比1万9千人減の48万1千人であった。開催期間中が連日猛暑日であったことや、最終日の夜には一時的に大雨に見舞われたことが要因と考えられる。 今回のまつりの見どころでもあった「鳴門市阿波踊り」は、6回の演舞会場において大変多くの方が足を止めて踊りに見入り、最後は観客も一緒になって踊ることで、鳴門市の伝統芸能を体感している様子だった。	引き続き桐生八木節まつりが安全かつ盛大に執り行われることを最大の目標とし、まつり運営に係る関係各所に対し、暑さ対策の徹底を呼び掛けるなど連携を密にし、円滑なまつり運営を実現させる。また、市長公約である埼玉県内で初めて行うまつりPRイベント「桐生八木節まつりin越谷レイクタウン」の実施や、毎年大いに盛り上がる浅草でのPRイベントの継続実施、費用対効果が見込めないまつり広告の廃止など先の効果を見据えた事業を実施する。	観光交流課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
リトリート環境整備事業	多くの自然が残る黒保根地域を心と身体を癒す“リトリートの聖地”とするため、わたらせ渓谷鐵道や民間企業との公民連携により、観光客の長期滞在に繋がる観光拠点施設などの整備の一環で、桐生市黒保根町観光案内板設置修繕を行った。	リトリート環境整備事業の核となる施設である水沼駅の温泉施設がオープンしたことで、前年度以上にリトリートエリアとしての魅力が増大する。市内外における観光イベントや商談会において、視覚・聴覚に印象が残るようPR方法を工夫する。また、市内の入込客数の多い観光スポットとの周遊も紹介する。	観光交流課
桐生が岡動物園事業	カピバラ2頭を迎え入れ、さらには、カピバラ新獣舎の建築を実施し、新獣舎による展示を開始したことにより動物園入園者数が約34.8万人となった。	SNSを活用した園内動物等の画像や動画の発信やあらたなイベント等を実施し、さらには、展示の充実効果の向上を図り、遊園地との相乗効果も合わせた集客力の向上に努める。	公園緑地課

基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

少子化の流れに歯止めをかけるため、妊娠・出産・育児の各段階に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

また、地域の教育資源を生かした桐生ならではの特色ある教育の充実を図るとともに、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
出生数 【年間（1月～12月）】	目標値		400	400	400	400	D	人
	実績値	361	284					

施策の方向性（1）婚活支援等による若者の支援

施 策

1. 婚活支援等による若者の支援

KPI （重要業績評価指標）		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
市が支援する婚活イベント 等におけるカップル成立数 【年間】	目標値		19	21	23	25	B	組
	実績値	15	16					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
婚活に対する支援（0予算）	<p>【企画課】 桐生商工会議所が主催する婚活イベントの後援を行い、市広報紙等へ掲載するなど周知を図った（カップル成立数は8組）。また、群馬県が主催する「ぐんま結婚支援連絡協議会」に参加し、県内における結婚支援事業に関する情報交換、共有を図った。</p> <p>【福祉課】 毎月第2・第4水曜日及び毎週土曜日に婚活相談事業を実施し、令和6年度のカップルの成立数は6組であった。 また、婚活パーティーを実施し、カップル成立数は2組であった。</p>	<p>【企画課】 時代の変化に対応し、より多くの出会いの場を提供できるよう、効果的な事業の実施方法や周知方法の研究を進めてまいりたい。</p> <p>【福祉課】 令和7年9月から、相談員の負担軽減のため、登録者からの相談が少ない土曜日を月2回にし、毎月第2・第4水曜日及び第1・第3土曜日の婚活相談事業に加えて、婚活パーティーを開催する予定である。</p>	企画課 福祉課

基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性(2) 妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な支援と相談支援の充実

- 施策
- 1. 妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な支援と相談支援の充実
- 2. 支援を必要とする子どもや家庭に対する支援の充実

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
産後1か月頃の母親が回答する「エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)」の結果が9点以上の母親の割合	目標値		3.3%以下を維持	3.3%以下を維持	3.3%以下を維持	3.3%以下を維持	C	%
	実績値	3.3	5.2					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
家庭児童相談室運営事業	全ての子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報提供を行い、家庭やその他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともにその他の必要な支援を行うことができた。令和6年1月にこども家庭センターの設置を行い、統括支援員を配置し、母子保健と児童福祉の一体的な支援を行うことができた。児童虐待防止を図るため、啓発活動や関係機関職員等を対象に研修会を実施した。ヤングケアラーの把握状況調査を定期的に関係機関に実施し、ヤングケアラーの早期発見、早期支援に努めるとともに、関係者のスキルアップを図るため、学校教職員等を対象に研修会を実施した。	児童虐待及び養育に対する支援をさらに強化するため、こども家庭センター機能の充実を図る。改善点としてはこども家庭センターに専任の統括支援員を配属し、母子保健と児童福祉を包括的に支援する。また、支援を要する家庭に訪問支援員を派遣し、家事や子育て等を支援する子育て世帯訪問支援事業を実施し、虐待のリスクの高まりを未然に防ぐ。児童虐待防止を図るため、継続した啓発活動と研修会を実施する。ヤングケアラーへの対応については把握状況調査を継続的に実施し、ヤングケアラーの早期発見・早期支援のため関係機関との連携強化に努めていきたい。	子育て相談課
母子保健支援事業	本市では、妊娠期から子育て期の母子を支える切れ目ない支援を展開しており、全出生児に対し保健師が訪問などで面談を行って母子の置かれている状況をいち早く把握し、個別支援を実施することができた。また産婦健診において産後2週間および1か月頃の『エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)』の結果が9点以上の場合、医療機関から保健師へ情報提供があり、保健師が早期に介入し産後ケアなどの支援に結び付けることができた。	出産後間もない頃は、不安定であった母親が、地区担当保健師や助産師、医療機関等、周囲の支援や様々な母子保健支援事業を通して、徐々に自信を付け、育児を楽しめるものとして捉えられるよう変化していくと考えられることから、今後も時代の変化に対応しつつ住民のニーズに対応した伴走的な支援を提供してまいりたい。また、必要に応じて「こども家庭センター」の機能である母子保健と児童福祉の一体的な支援を提供していきたい。	子育て相談課
出産・子育て応援事業	妊娠期と出産後に各5万円のすくすくキノピー応援給付金を支給することで妊娠期から出産・子育てまでの切れ目ない伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を図ることができ、子育て家庭の不安の軽減につなげることができた。	本事業を継続し、妊娠・出産期の家庭への伴走型相談支援のさらなる充実を図るとともに、給付金対象が流産及び死産の場合にも拡大したため、流産・死産経験者への寄り添い支援を実施できるように努めていきたい。	子育て相談課
母子福祉事業	ひとり親家庭の支援の充実のため「母子・父子自立支援員」を配置しており、専門的な相談に対応することができた。また、ひとり親家庭の父母の就業・自立するための資格取得の補助や資格取得をするための修業期間中における生活費の負担軽減を図るため給付金を支給することができた。	ひとり親家庭の支援の充実のため「母子・父子自立支援員」を配置し、相談に応じる。引き続き、資格取得のための補助や資格取得をするための修業期間中における生活費の負担軽減を図るための給付金を支給し、ひとり親家庭の父母の就業・自立を支援する。さらにひとり親家庭等のこどもに対し、大学等受験料の補助を行い、こどもの進学に向けた意欲の向上を図るとともに、進学段階での貧困連鎖を断ち切る。	子育て相談課

基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性(3) 安心して子育てができる環境整備

- 施策
- 1. 子育て支援サービスの充実
 - 2. 教育の機会均等
 - 3. 青少年保護活動の充実

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
特定教育・保育施設における 待機児童数 【各年度4月1日時点】	目標値		0	0	0	0	A	人
	実績値	0	0					
ネット見守り活動委員会の会 員数 【各年度末時点】	目標値		350	360	370	380	C	人
	実績値	336	333					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
ファミリーサ ポートセンター 事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かりやひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることができた。	今後も、子どもを持った共働き世帯やひとり親世帯の増加等が見込まれる中、育児等を地域で相互に援助し合う本事業の必要性は増すものと考えられ、引き続き、利便性の向上を図りながら、本事業が育児等における選択肢の一つとして広く認知されるよう周知を図りたい。	子育て支援課
教育・保育給 付事業	保育所及び認定こども園に対し、教育・保育に要する費用を給付することにより、保育の量的拡大・確保が図られ、待機児童なく保育需要に対応することができ、また質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を行うことができた。	今後も待機児童が生じないよう教育・保育施設を確保し、引き続き教育・保育の質的改善を図ってまいりたい。	子育て支援課
奨学金のあり 方に関する検 討(0予算)	経済的理由により修学が困難である優れた学生等に対し、教育の機会均等を図り、社会に寄与・貢献することができる人材を育成するための現行の奨学金制度に加えて、卒業後に桐生市に戻り定住・就職することを条件とした返還免除型の奨学金制度を、国の「こども未来戦略方針」や日本学生支援機構、他市の事例などを参考に検討し、創設に至った。	令和7年度奨学金貸与者にあてて、返還免除制度の主旨説明をし、奨学金の貸与者を募集。返還免除を希望する学生の意思確認を行うとともに、桐生市への定住を働きかけた。また、奨学金の更なる充実を図るため、他市の事例を参考に、「桐生市ならではの奨学金」について、引き続き、調査・研究するとともに、制度実施後の効果の検証を行い、学生等の求める制度についての情報収集を行っていく。	教育総務課
青少年対策事 業	ネット見守り活動委員会では、PTA会員及び学校職員、補導委員等の協力により、多くの目で見守り活動が行える環境が整いつつあるが、学校職員の多忙に伴う新規会員の獲得が以前より難しくなっている。 委員会からの情報発信及び研修会等により、最新情報の共有化が図れている。また、情報モラル講習会では、市内全小・中・義務教育学校28校及び市内1地区で講習会を開催し、情報モラルの向上に寄与している。	委員会については、現状でできる限りの見守りを行いつつ、委員会の存在自体を周知し、常に誰かが見守っているという意識付けを行うことで、危険なサイトに近寄らせない等の抑止につなげていきたい。また、SNSの多様化により、ネット見守り活動の及ばない分野が増えてきている現状において、効果的な見守り方法の再検討をする必要がある。さらに、ネット利用が低年齢化している現状を踏まえ、トラブルに巻き込まれないよう関係機関と連携し、引き続き対策を検討していきたい。	青少年課

基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性(4) 特色ある教育の充実

- 施策
- 1. 桐生ならではの特色ある教育の充実
 - 2. 専門教育の充実
 - 3. 市民総ぐるみ「青少年健全育成運動」の推進
 - 4. 学校・地域との連携の推進

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
学校評価アンケートの「特色ある教育活動」に関する設問に対し、「満足」と回答した保護者の割合	目標値		85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	A	%
	実績値	85.0	87.9					
学校評価アンケートの「学校の授業の満足度」に関する設問に対し、「満足」と回答した児童・生徒の割合	目標値		85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	85%以上を維持	A	%
	実績値	85.0	89.3					
放課後子供教室の設置数【各年度末時点】	目標値		17	17	17	17	A	か所
	実績値	14	17					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
サイエンスドクター事業	<p>サイエンスフェスタには市内7中学校から23名が参加した。ポスターセッションではSDの研究内容を興味深く聞き、多くの生徒が質問をしていた。実験・体験ではSDのアドバイスのもと、自分なりに工夫をして取り組んでいた。</p> <p>中学校だけでなく、小学校においても理科自由研究の指導・助言を行ったことで、研究の質が向上した。中学校においては、部活動のない日の放課後を利用し、5校で科学クラブが実施された。</p> <p>幼、小、中学生の発達段階に応じたプログラミング学習のメニューを用意し、市内全中学校の3年生（義務教育学校9年生）と小学校15校の児童がプログラミング学習の基礎となる活動に取り組んだ。幼児（年長児）を対象にした「幼児プログラミング体験Ⅰ」は公立幼稚園5園で実施した。また、市内すべての幼稚園、保育園・認定こども園に通う希望する園児を対象とした「幼児プログラミング体験Ⅱ」を実施した。幼児、児童、生徒それぞれがプログラミング学習の楽しさを感じていた。</p>	<p>前年度の取組を振り返り、幼稚園・小学校・中学校及び義務教育学校と系統立てた学習支援を継続させるとともに、理科教育の一層の普及と理科に興味のある児童生徒の力を更に伸ばすことを目指し、本事業の一層の活用を各園、各学校に周知していきたい。</p> <p>教育活動への発展的な関わりとして、中学校において、科学に興味のある生徒を対象に、SDが得意とする分野を生かした学習や活動に取り組むサイエンスコミュニティを実施していく。科学の甲子園ジュニアや創造アイデアロボットコンテスト等への支援も積極的に行っていく。</p> <p>・全てのSDに対して、プログラミング学習の研修会を実施していく。</p>	学校教育課
外国語教育指導事業	<p>中学生海外派遣事業を5年ぶりに実施した。</p> <p>参加生徒は、自身の英語力を試す良い機会となり、今後の英語学習への意欲が向上した。ホームステイ体験や交流活動により、コミュニケーション力の大切さを実感できた。</p> <p>桐生のよさや魅力をコロンバスの方々に発信することができた。</p> <p>自国（桐生）のよさについて再発見することができた。また、他国文化のよさに触れることができた。また、海外の国々への関心が広がった。</p>	<p>教育大綱に掲げられている「世界に羽ばたく人づくり」を目標として、より効果的な実施方法の検討していく。中学生の発達段階に合わせて、段階的・継続的に英語の力を高めたり、外国に対する興味・関心・理解を深めたりしていく。</p>	学校教育課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
青少年教育事業(子どもがつくるまちミニきりゅう)	<p>「子どもがつくるまち ミニきりゅう2024」は、2024年11月9日(土)・10日(日)に桐生市立青年の家で開催した。参加者数は、2日間で延べ1,400人(子ども1,107人)であった。参加した子どもたちは、各ブースの職業体験を通じて社会の仕組みを学んだ。また、ミニきりゅうで販売する商品等の開発やまちのルールを決める「ミニきりゅう子ども会議」を通じて、自分の住んでいる地域を知るきっかけになったほか、新たな魅力を発見するなど、地元への愛着を醸成することができたものと考えられる。</p> <p>さらに、継続的に開催することにより、小学生だった子ども達が成長し、次の担い手として参加することで多世代間の交流が活発になり、本当の意味での「子どもがつくるまち」になっていくことを目的に、前ミニきりゅう市長・副市長など、「ミニきりゅう子ども会議」OB・OGによる協力体制ができている。</p>	<p>参加した子どもやその保護者からのアンケート結果によると、「2日間だけではなく、開催日数を増やしてほしい。楽しかった。次も参加したい。社会の仕組みが少し分かった。子どもが成長した。」といった感想があったが、真の目的達成には、単年実施での成果は難しく、回数を重ねることによりよい「ミニきりゅう」が作り上げられるものと考ええる。</p> <p>今後は、ミニきりゅうを日本一の職業体験イベントにするべく、「こどものまち」を開催している他自治体との連携・交流のほか、全国に向けたPR等に取り組んでいきたい。</p> <p>また、年々参加者が増加しているため、安全対策はもちろんのこと、参加者全員が満足できるよう更なる内容の充実に努めていきたい。</p>	青少年課
放課後子供教室事業	<p>令和5年度に目標値の17教室の設置を完了したことから、市内全域に向けた広報を通して事業の周知を図ることができた。参加している子供たちは、異世代間交流、多様な体験、集団のルールやマナーの学習、助け合い・教え合いの場面の体験などの成果があった。また、地域の方々に講師やボランティアとして参画いただくことにより、新たな人材発掘や地域連携につながった。さらに、多くのボランティアの協力を得ることで、安全・安心に活動を行うことができた。</p>	<p>事業の実施に不可欠な地域ボランティアの確保に努め、安定的に各教室の運営を継続できるよう地域や学校との連携を強化し、本事業の充実につなげてまいりたい。</p>	生涯学習課
未来創生塾支援事業	<p>群馬大学理工学部をはじめとする産・学・官・民連携の下、強度に誇りと愛着を持つ人材を育成して、将来的に世界をリードできる感性豊かな人材を輩出することを目的とする未来創生塾について、桐生市の特色ある教育プログラムとして、継続的な支援を図ることができた。</p>	<p>今後も支援を継続しながら、事業の検証等も行い、効果的な支援ができるよう研究してまいりたい。</p>	生涯学習課

基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

施策の方向性(5) 教育研究・相談機能の充実

- 施策
- 1. 教育研究・研修の充実
 - 2. 教育相談の充実

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
各種研修講座のアンケートの「研修講座の満足度」に関する設問に対し、“満足”と回答した教職員の割合	目標値		90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	A	%
	実績値	91.0 (2021年度)	93.0					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
教職員研修事業	計画したすべての研修講座を実施し、教職員等の資質向上に向けた有意義な研修を行うことができた。10講座を開催し、614名が参加した。 課題研究については、学力向上班、個別最適学級研究班、タブレット活用研究班、認定こども園教育課程作成班の4つの研究班を編成し、桐生市の教育課題解決に取り組み、実践的研究を実施した。	不登校等への対策や電子黒板等の活用を含めたICT活用、特別支援教育等、幼保こ小の連携等架け橋期のカリキュラム作成等、喫緊の課題解決に対応した講座を企画し計画的に実施する。 国や県の学校教育の指針を基に、研究課題を明確にして研究班を組織し、課題の解決を図るための教育研究を行う。	学校教育課
スクールロイヤー事業	幼稚園・学校で発生した問題に対して、スクールロイヤーに電話相談や面談等を通して助言を受けた。助言を参考にすることで、対応方針を定めやすくなり、問題の早期解決に効果があった。また、法的側面からの教職員研修を実施し、教職員の資質能力の向上に役立てた。	スクールロイヤーが各校に出向いて直接児童生徒に指導するいじめ予防の出前授業の機会をさらに増やしていくことで、児童生徒のいじめに対する意識の一層の向上をさらに高めていきたい。	教育環境課
教育相談事業	スクールカウンセラーについては、各校及び保護者からの相談要請に延べ70件対応し、研究所主催の研修講座や教育支援センター保護者会の講師を務めた。また、相談員や指導員とのアドバイザーとしても活用できた。 教職員としての必要な教育相談の知識技能に関わる実践的研修を行い、児童生徒理解や指導力の向上を目指した。	相談内容の複雑化・多様化に対応しうる教育相談の進め方に関わる研修となるよう、他機関との連携強化を図る。 児童生徒の理解に基づいた指導援助の充実を図るため、今後も教育相談技術認定初級以上の取得を推進する。	学校教育課

基本目標4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図るため、誰もが活躍でき、安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティや歴史まちづくりなど、本市の特徴に応じたまちづくりを進めます。また、将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を図ります。

施策の方向性(1) 誰もが活躍できる地域づくり

- 施策
- 1. 労働環境の向上
 - 2. 地域包括ケアの推進
 - 3. 自治組織との連携強化
 - 4. 男女が共に安全安心に暮らせるまちづくり
 - 5. 外国人住民に対する支援・交流の推進

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
市民の声アンケートの設問「桐生市は住み続けたい生活の場としての住環境が整っている」に対する市民実感度	目標値		－	調査の都度向上	－	調査の都度向上	－	％
	実績値	28.2 (2023年度)	－					

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
「くるみん」または「えるぼし」認定を取得した企業数【各年度末時点】	目標値		10	11	12	13	A	事業所
	実績値	9	11					
認知症サポーター数【各年度末時点での累計】	目標値		19,500	20,000	20,500	21,000	A	人
	実績値	18,192	20,622					
市民の声アンケートの設問「桐生市は男女問わず誰もが家庭・職場・地域など、あらゆる場面で活躍できる環境が整っている」に対する市民実感度	目標値		－	調査の都度向上	－	調査の都度向上	－	％
	実績値	14.5% (2023年度)	－					
在住外国人支援事業の利用者数【年間】	目標値		600	650	700	750	A	人
	実績値	564	1,276					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
労働改善補助事業・勤労者福利厚生事業・労働安全衛生対策補助事業	若者、女性、高齢者、障がい者など、誰もが働きやすい多様な働き方に対応した労働環境づくりに向けて、労務管理の改善や労働災害等の防止をはじめ、各団体が実施するセミナーや講習を支援し、経営者から従業員まで幅広く意識醸成を図った。 また、群馬労働局やハローワーク桐生等と連携し、職場改革に積極的な企業に対して「くるみん」「えるぼし」等の認定制度の案内や認定取得に向けた支援を実施した。	労働環境の更なる改善に向けては、引き続きセミナーや講習等を通じて幅広い層に対して意識醸成を図りながら、環境改善の機運を高めていく必要がある。また、企業に労働環境改善の重要性と必要性を理解してもらう中で、各企業の規模や業種、経営状況などの実情に合った形で自主的な取組が促進されるよう支援してまいりたい。	商工振興課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
生活支援体制整備事業	高齢者の尊厳と自立した日常生活を地域で支えていくために、介護保険のサービスだけではなく、元気な高齢者をはじめとする多様な主体が担い手となる生活支援・介護予防サービスの提供体制構築が必要となる中、地域の課題や課題解決するための方法を検討する場である協議体の仕組みが構築されていない地域について、地区懇談会を開催し、協議体の立ち上げの必要性等を訴えることができた。	協議体が立ち上がっている地域について、地域の課題を検討し、住民主体の助け合いの仕組みが形作れるよう働きかける。	健康長寿課
認知症総合支援事業	地域包括支援センター等で受けた認知症相談のケースについて、認知症初期集中支援チームが介入して、認知症専門医受診、介護保険サービス利用、家族の負担軽減に向けた早期対応を実施。（2024年介入件数7件） 認知症サポーター養成数について、地域での活動が再開し、小中学校でのサポーター養成数について目標値を達成することができた。 認知症ケアパスを見直し、認知症ガイドブックを改訂した。	認知症の周知に関して、認知症サポーター養成講座だけでなく、認知症月間を設定して集中的に周知を行う。 包括支援センターとオレンジカフェの取り組みを連動させてチームオレンジの活動へと発展させるよう働きかける。	健康長寿課
地域担当職員の設置（0予算）	地域担当職員制度の導入から1年が経過し、地域と行政の連携を深める取り組みとして、区の町会長会議への参加や自治組織と行政との橋渡し役を担い、地域課題の解決や地域活動の活性化に寄与している。また、自治組織役員からは、その役割に対する信頼と評価が得られており、本制度は、地域と行政の新たな関係構築に向けた一歩となっている。	引き続き、区の町会長会議への参加や自治組織と行政との橋渡し役を担うとともに、制度のさらなる効果向上に向けて、地域担当職員の活動内容や成果を可視化する。また、自治組織との連携を深めるため、職員のスキル向上と支援体制の強化を図り、地域と行政の関係性を一層強化することに努めていきたい。	地域づくり課
男女共同参画推進事業	「桐生市男女共同参画計画」に基づき、関係各課において事業の推進を図るとともに、各事業の実施状況について毎年度評価を実施し、進行管理を行いながら計画の着実な推進を図り、男女が互いを尊重し、いきいきと暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指している。	現行計画が令和7年度末をもって終期を迎えることに伴い、これまでの成果や課題、市民意識調査の結果、社会情勢の変化を踏まえるとともに、国・県の動向も勘案し、桐生市男女共同参画計画（令和8年度～12年度版）を策定し、引き続き関係各課と連携しながら男女共同参画社会の実現を目指していく。	地域づくり課
国際交流事業	桐生市国際交流協会と連携して、国際姉妹都市との交流（コロンバス市への高校生・大学生派遣）や外国人住民への支援（外国人相談窓口や法律相談、日本語教室等）を通じ、市民の国際感覚の醸成や多文化共生の推進を図った。	引き続き、外国人住民のための相談窓口や日本語教室等の支援の充実を図るとともに、外国人住民に対するマナーやルール教室、生活情報の提供、交流事業など多文化共生の推進を図っていきたい。	地域づくり課

基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性 (2) 健康で文化的な生活環境づくり

- 施策
- 1. 介護予防・重度化防止の推進
 - 2. 生活習慣病予防の推進
 - 3. スポーツイベントの開催・支援
 - 4. スポーツ施設の充実
 - 5. 芸術文化活動拠点施設の充実
 - 6. 図書館の充実

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
介護予防教室の参加者数 【年間】	目標値		300	350	400	450	C	人
	実績値	285	276					
健康寿命(男性)	目標値		調査の 都度向上	調査の 都度向上	調査の 都度向上	調査の 都度向上	A	年
	実績値	78.46 (2020年)	78.60 (2022年)					
健康寿命(女性)	目標値		調査の 都度向上	調査の 都度向上	調査の 都度向上	調査の 都度向上	A	年
	実績値	83.12 (2020年)	83.35 (2022年)					
市民1人当たりの体育施設利用回数【年間】	目標値		2.97	2.98	2.99	3.00	A	回
	実績値	2.96	3.78					
図書館の利用登録者数 【各年度末時点】	目標値		71,800	72,300	72,800	73,300	A	人
	実績値	71,298	73,616					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
介護予防普及啓発事業	各種介護予防教室(にっこり楽々教室、脳いきいき教室、口から健康プログラム)を実施した。参加実人数は276人と昨年度と比較して減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値には戻らず、目標値には至らなかった。介護予防教室終了後、地域包括支援センターの支援により、継続して介護予防活動ができる住民主体の通いの場が発足した。	介護予防教室終了後、住民主体の通いの場が発足するが、参加者の高齢化等により継続が難しい状況となっており、より多くの地域住民が意欲的に参加できるように支援体制を整える必要がある。関係機関と連携しながら、自助・互助の促進を図っていく。 より多くの方が参加できるように、事業間の連携も図りながら事業の周知を強化していきたい。	健康長寿課
健康づくり事業	きりゅう健康ポイント事業100点チャレンジを実施し、検診を受け、健康目標を達成した市民に市内で利用できるサービス券と、桐ペイ500ポイントの付与をプラスして実施した。前年度517人だったチャレンジ達成者は663人に増加し市民の健康づくりを後押ししてきた。(桐ペイ付与者は662人) 食生活改善推進員の協議会活動は217回延べ3,050人が地域において食生活の改善活動を推進した。	きりゅう健康ポイント事業100点チャレンジはインセンティブにより健診受診率の向上に寄与するほか、市民の健康づくりに関する意識の醸成につながるため今後も強化して実施する。 食生活改善推進員による地域での健康づくりを推進し身近で入手しやすい健康情報の発信を今後も実施する。	健康長寿課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
スポーツ推進事業	市長杯や市民体育大会、スポーツ教室等の開催、学校開放事業の実施、各種大会選手強化委託、スポーツ振興事業補助金の交付によって、市民がスポーツに触れ合う機会を多く設けることができた。 その結果、令和6年度の体育館施設の利用回数は382,879回でKPIの目標値を達成することができた。	引き続きKPIの目標値を達成するため、市民の健康維持・増進のため、関係団体と協力・連携し、大会・スポーツ教室を行い、生涯スポーツの推進を図る。また、地域スポーツの充実のため、トップアスリートとの交流の場の創出やジュニアを中心とした強化・育成に資する施策を講じ、競技スポーツの推進を図る。さらに、競技や種目に対応した専門的指導者の育成による選手強化を目指して、競技団体等の組織強化及び指導者の確保・育成に努める。	スポーツ・文化振興課
球都桐生プロジェクト推進事業	株式会社ノッティングヒルと球都桐生プロジェクトマネジメント業務委託を締結し、野球をはじめとしたスポーツの振興をテーマにした公民連携によるまちづくり活動を推進することができた。また、球都桐生プロモーション業務委託として東武新桐生駅を球場化装飾し、関係人口・交流人口の増加に寄与することができた。さらには「球都桐生ホームページ」およびSNS構築等の各種事業を通じてイベント情報や活動内容等を専用ホームページやSNS等で「球都桐生発(初)」を広く周知させたことで、球都桐生プロジェクトを内外に発信し、注目される事業となった。	今後についても、地域の活性化、青少年の健全育成及びスポーツ全体の底上げを図るため、各種事業の実施やスポーツマンシップ精神の啓発などに公民連携で取り組んでまいりたい。また、本事業は寄附金を財源としており、より多くの方に応援され、愛される事業となるよう努めてまいりたい。	スポーツ・文化振興課
市民文化会館管理事業	桐生市市民文化会館は、様々な芸術文化活動の場として、本格的な設備を有し、例年、年間6千件以上、20万人以上の利用がある。コロナ禍で減少した会館の利用も大人数による講演会の開催や、各種のサークル活動も再開し、スカイホールや会議室、音楽練習室等の利用者も増加しており、施設利用者は220,015人で前年度より8,991人の増加で2年連続で大幅な増加となっている。また、老朽化等により改修が必要な設備については改修工事を実施し、その他、計画的な改修事業を展開することにより、利用者が安心・安全に文化・芸術活動ができる環境整備を実施できた。	指定管理とともに支出している文化振興事業補助金について、「必要性」に記載している通り、魅力ある事業を実施して集客に努めたい。 加えて、桐生市の行政改革を踏まえ、受託者側においても同様に組織内の改革を促すとともに、次期選定の委託料算定に反映したい。 また、市民文化会館は老朽化が進み、改修工事等を実施せざるを得ない箇所は年々発生する。施設を設置している以上、利用者が安全・安心に活動できる環境整備に努めていく義務があり、安全確保等に向けて必要な改修事業を行っていく必要がある。今後も計画的に、必要な施設改修を実施していきたい。	スポーツ・文化振興課
図書館管理事業	令和6年度は図書館フェスティバル(隔年開催)を開催し、約1,500人の方が来場した。また、子ども読書週間でのイベント等の参加人数も前回に比べ増加してきている。KPIである「図書館の利用登録者数」は図書館を利用するきっかけづくりのため、小学校入学時に図書利用券を交付することにより目標値を上回った。	図書利用券の登録者数は増加しているが、必ずしも利用者数や貸出冊数の増加に結びついていない。これまでもブックスタート事業やおはなし会、ビブリアバトル、読書週間イベントなどを開催し、読書活動の推進や図書館利用の拡大に努めてきたが、登録者が継続して来館し、利用(貸出)の増加に繋がるよう検討してまいりたい。	図書館

基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性 (3) 安全・安心なまちづくり

- 施 策
- 1. 地域防災力の向上
 - 2. 災害に強い都市づくり
 - 3. 防犯対策の充実
 - 4. 生活環境の保全
 - 5. 桐生厚生総合病院の機能の充実

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
市民の声アンケートの設問「自分は災害(地震・火災・風水害)に対する備えが十分であるという安心感を持っている」に対する市民実感度	目標値		—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上	—	%
	実績値	23.1 (2023年度)	—					
住宅の耐震化率【各年度末時点】	目標値		84	85	86	87	C	%
	実績値	75.2	76.1					
防犯出前講座の参加者数【年間】	目標値		250	260	270	280	A	人
	実績値	117	267					
市民の声アンケートの設問「お住いの地区には安心してかかることができる医療機関(病院や薬局など)が充実している」に対する市民実感度	目標値		—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上	—	%
	実績値	46.3 (2023年度)	—					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
自主防災事業	出前講座については、実施回数15回、参加者549名となり、回数、参加人数ともに前年度と比較して大きく増加している。また、参加者についても中学生から町会の役員等、様々な世代の方々に参加していただくことができた。その他、自主防災会への補助金の交付などを実施し、地域防災力の向上を図った。	様々な世代の方から出前講座の申し込みがあることから、参加者のニーズや世代に応じて、内容等を変更するなどして参加者に合わせた講座の実施ができるよう教材の研究に取り組んでいきたい。	防災・危機管理課
耐震改修促進事業	住宅の耐震化率向上に向けて、木造住宅の耐震診断技術者派遣を実施し、5件の応募があり、木造住宅の耐震改修の補助については、問い合わせ等はあるものの応募まで結びつけることができなかった。また、危険ブロック塀等の撤去の支援については、3件の応募があり、市民の安全性につなげることができた。	木造住宅の耐震改修の補助等とともに、危険ブロック塀等の撤去の支援について、住宅の耐震化率向上につながるよう戸別訪問等を実施し、周知活動を強化することで、市民の地震に対する意識を高めたい。	建築指導課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
防犯対策事業	<p>地区の防犯協会や老人会などから出前講座の申し込みが8件あり、目標値を上回ることができた。また、出前講座のなかで家庭用防犯カメラ購入補助金や防犯機能付き電話機等購入補助金について周知することができ、家庭用防犯カメラについては159件、防犯機能付き電話機等については51件の購入費用の補助を行った。</p>	<p>出前講座の申し込み件数を増やし多くの方に参加してもらうための周知方法などの検討をしてまいりたい。また、家庭用防犯カメラ購入補助金については、カメラだけではなく住まいの防犯対策用品に拡充し、多くの方に利用してもらえるよう進めてまいりたい。</p>	地域づくり課
生活環境保全事業	<p>大気・水質・騒音振動等の生活環境保全及び公害防止対策に係る調査、監視活動等を実施し、環境に配慮した住みやすい環境づくりを推進した。人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチを駆除するための費用を一部補助することにより、市民の生命を守り、安全な生活環境の維持に寄与することを目的とし、本補助制度を実施した。</p> <p>本市の環境保全の基本方針及び施策などに対する提言、助言を求めるため、環境基本計画に基づく「桐生市環境審議会」を開催した。</p>	<p>生活環境保全及び公害防止対策に係る調査、監視活動を継続して実施することで、環境に配慮した住みやすい環境づくりを推進する。</p> <p>人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの駆除申請は、毎年一定数あり、駆除費用の一部補助は、市民の生命を守り、安全な生活環境の維持に必要であるため、本補助制度を継続して実施する。</p> <p>本市の環境保全の基本方針及び施策などに対する提言、助言を求めるため、環境基本計画に基づく「桐生市環境審議会」を開催する。</p>	SDGs推進課
病院運営事業	<p>高度医療や救急医療を担う地域中核病院としての機能を十分に発揮するための支援や、市民から信頼され安心できる医療体制を維持するための経営改善などをみどり市と連携して実施した。</p>	<p>安定した医療体制を維持するため、引き続き、みどり市と連携して事業を実施する。</p>	地域感染症対策室

基本目標4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性(4) 自然・歴史・文化を生かしたまちづくり

施策

- 1. 持続可能な都市の形成
- 2. 中心市街地活性化の推進
- 3. 文化財の保護・活用
- 4. 歴史まちづくりの整備
- 5. 歴史的風致を活用したまちづくりの推進
- 6. 温暖化対策の推進

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
中心市街地の空き店舗率 【各年度末時点】	目標値		17.1	16.9	16.7	16.5	A	%
	実績値	17.3	16.0					
指定文化財である市有施設の入館者数【年間】	目標値		48,800	49,900	51,000	52,100	B	人
	実績値	44,033	45,984					
歴史的風致形成建造物の指定件数 【各年度末時点での累計】	目標値		16	17	18	19	A	件
	実績値	14	17					
伝統的建造物の修理棟数 【各年度末時点での累計】	目標値		31	33	35	37	A	棟
	実績値	27	32					
市の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出量 【年間】	目標値		32,375	31,728	31,080	30,433	A	t-CO2
	実績値	33,812 (2021年度)	30,710					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
コンパクトシティ計画推進事業(0予算)	人口減少・少子高齢化が進行している中でも、持続可能な都市が形成できるよう「桐生市コンパクトシティ計画」を2019年3月に策定した。 コンパクトシティ計画策定後は、計画に基づく都市機能や居住の誘導を図る具体的な施策を推進することで、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現、暮らしやすさなどにぎわいのあるまちづくりの両立などが見込まれる。	都市機能誘導区域への都市機能や居住の誘導、居住誘導区域への居住の誘導を図るため、市民生活を支える都市機能・都市基盤の更なる充実、公共交通の利便性向上、市街地環境の整備改善など、各誘導区域の魅力を高め「区域内に住みたい、施設を設けたい」と思わせる施策検討を進めていく。	都市計画課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
新店舗開設促進事業	<p>2024年度は13件の補助金利用があり、中心市街地内での開設は8件であった。2024年度から制度改正し、空き店舗以外の使用されていない空き物件も補助対象に加えた。</p> <p>また、市のホームページ内の「桐生あきない日記」を通じて、市や県の支援策を活用して開設した事業者を紹介し、店舗や支援策の積極的なPRと創業機運の醸成に努めた</p>	<p>2025年度からは、移住者による店舗開設を促進するため、若年移住者が店舗を開設した場合の加算措置を新たに設けた。</p> <p>引き続き、桐生商工会議所やむすびすむ桐生と連携した取組みを実施するとともに、電子地域通貨「桐ペイ」の加盟店への加入促進を行うなど、開店後も関係を構築し、地域経済の好循環を創出してまいりたい。</p>	商工振興課
文化財保存修理事業	<p>重要文化財「彦部家住宅」所有者による防災設備の保守点検及び修繕事業に対して補助金を交付した。</p> <p>桐生市指定重要文化財「東禅寺角塔」について、老朽化した文化財説明板を撤去し、新たな説明板を設置した。</p> <p>群馬県指定天然記念物「相生のマツ」、桐生市指定天然記念物「二渡のカヤ」、並びに桐生市指定史跡「日本織物発電所跡」及び「桐生松杵山城跡」の環境整備を行った。</p>	<p>引き続き重要文化財「彦部家住宅」の防災設備保守点検等事業に対する補助を実施するとともに、他の指定文化財に対しても、修繕が必要なものについて、可能な範囲での補助を行っていく。</p> <p>指定文化財の説明板や案内板については、現地確認や所有者との連絡をとおして老朽化の度合いを把握し、優先度の高いものから修繕を行う。</p> <p>文化財保護課が所有・管理する天然記念物や史跡は、委託業者による環境整備を行っているが、これに加えて職員による確認・草刈等も並行して実施していく。</p>	文化財保護課
重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	<p>重伝建地区の歴史的な環境を適切に保存していくため、建物所有者と協議を重ね、伝統的建造物の外観修理を実施した。（修理件数2件）</p> <p>KPI指標における目標値を達成し、伝統的建造物の保存が図られた。</p> <p>また、令和6年7月に、桐生新町重伝建地区の拠点となる「桐生市重伝建地区公開活用施設（まちなか交流館）」の開館に続き、本町通りの電線類地中化や車道の石畳風舗装など、重伝建地区の特性を生かすための景観整備が完了した。</p>	<p>安定的かつ着実な保存整備を実施するため、所有者の保存修理への意欲がわくような将来の方向性を示すとともに、住民に寄り添った相談体制や経済的な負担の軽減について検討してまいりたい。</p> <p>また、当該事業の財源である補助金の補助率の引き上げ（補助金の増額）について、国、県へ要望してまいりたい。</p>	日本遺産活用室
重伝建地区等歴史まちづくり事業	<p>令和6年度の桐生市重伝建地区公開活用施設（まちなか交流館）の開館、車道の石畳風舗装を始めとした本町通りの整備完了に先立ち、東久方町子ども広場内に公衆トイレを整備することにより、重伝建地区及びその周辺地区への来訪者の受入環境の整備を図り、利便性の向上を図った。</p> <p>また、本町通りの街路灯（4か所）に公衆トイレの案内ステッカーを掲出することで、来訪者にとって、わかりやすいものとなるよう配慮した。</p> <p>なお、重伝建地区内においては、既に有鄰館（本町二丁目）、天満宮（天神町）にトイレが整備されているが、令和6年度に新たに開館したまちなか交流館（本町一丁目）内にもトイレを整備し、地区への来訪者の受入環境の整備を図った。</p>	<p>令和5年度に整備完了となったが、重伝建地区への誘客を図る際に、公衆トイレは必要不可欠なものであるため、今後も引き続き、来訪者にとって利用しやすいものとなるよう、維持管理を行ってまいりたい。</p>	日本遺産活用室
環境都市推進事業	<p>環境先進都市の実現に向け、地球温暖化対策を推進するための取組として、市民及び市内小規模企業者への新エネルギー・省エネルギー設備等の導入促進を図ることを目的とした環境都市推進事業を実施し、温室効果ガス約15t-CO2が削減された。</p> <p>市の事務・事業から排出される温室効果ガスのうち、およそ半数が廃棄物処理から排出されている。相互支援を目的とした他市からのゴミの受け入れを行っている状況の中、本年度はゴミの廃棄物焼却量が前年度よりも減少したため、前年度より温室効果ガス約2,800t-CO2が削減された。</p>	<p>令和7年3月に改訂した「環境先進都市将来構想」において掲げた目標である2050年カーボンニュートラルを目指し、環境都市推進補助金を引き続き実施しするとともに、より事業効果のある補助事業へ改変していく。</p> <p>また、温室効果ガスの排出抑制や省エネルギーなど環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を図るゆっくりズムのまち桐生の考え方をさらに普及啓発していく。</p>	SDGs推進課

基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性 (5) 将来を見据えた交通基盤の整備

- 施策
1. 北関東自動車道へのアクセス道路の整備
2. 幹線道路の整備
3. 鉄道利用の促進
4. バス交通網の充実
5. 新たな移動システムの導入

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
都市計画道路の整備率 【各年度末時点】	目標値		48.1	48.2	48.3	48.4	B	%
	実績値	47.9	48.0					
市民1人当たりの年間乗降 回数(市内全17駅)	目標値		41.00	42.00	43.00	44.00	A	回
	実績値	40.39 (2021年度)	47.49					
市民1人当たりのバス交通 の年間利用回数	目標値		2.6	2.8	3.0	3.2	A	回
	実績値	2.53	2.87					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
北関東自動車道アクセス道路整備推進事業(0予算)	群馬県の道路整備計画である「県土整備プラン」が2020年12月に改正され、太田強戸SICへのアクセス道路である県道太田桐生線バイパス整備は「着手に向けて検討する事業」、太田菰塚ICへのアクセス道路である県道桐生伊勢崎線現道拡幅は「2024年までに完成を予定する事業」、渡良瀬幹線道路バイパス整備のうち整備実施区間は「2025年までに完成を予定する事業」、未整備区間は「着手に向けて検討する事業」などに位置づけが変更された。	県道太田桐生線バイパス整備及び渡良瀬幹線道路バイパス整備(未整備区間)は早期事業化に向け、県道桐生伊勢崎線現道拡幅及び渡良瀬幹線道路バイパス整備(整備実施区間)は確実な事業完成を目指し、群馬県など関係機関と連携・調整を図りながら継続的な取組を実施していく。 なお、渡良瀬幹線道路バイパス整備(未整備区間)の内一部の区間は、2021年度から道路概略設計に着手されたため、計画的な事業推進と早期完成に向けて、引続き関係機関と連携していく。	都市計画課
中通り大橋線周辺整備事業、赤岩線整備事業	広域アクセス機能を強化するとともに、交通渋滞を解消し、利便性を向上するため、本町線、赤岩線、錦琴平線等の幹線道路を整備し、各路線とも、順調に事業の進捗が図られている。 なお、本町線については事業完了となった。	中通り大橋線周辺整備事業については、小梅琴平公園入口から昭和橋までの整備を継続していく。 赤岩線整備事業については、(主要地方道)前橋大間々桐生線の宮前町一丁目交差点から桐生駅北口までの区間が未整備であり、現在事業中の区間と継続した整備が必要なため、早期事業化に向けて引続き関係機関と連携していく。	都市計画課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
軌道交通対策事業	沿線人口の減少により利用者の分母が減少する中、動力費などの物価高騰によるサービス低下を防ぎつつ一人当たりの乗降回数を増やすため、令和5年度を初年度として策定した5か年の再生基本方針に基づき、鉄道事業者に対し適切な支援を行った。このことから、鉄道の安全で安定した運行を維持しつつ鉄道利用に対する住民の意識を向上させることができ、KPIの目標値を達成した。	生活様式の変化や人口減少などにより利用者離れの状況にある県内の中小私鉄については、改めて鉄道の現状を直視し、危機意識を共有した上で、単なる現状維持ではなく、コンパクトでしなやかなものに再構築する時期に来ている。 このことについて、群馬県が中心となり設置された「鉄道沿線地域交通リ・デザイン推進協議会」の中で協議を行い、上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道の今後のあり方を検討し、地域公共交通計画の策定等に取り組んでいく。	交通ビジョン推進室
バス交通対策事業	路線の見直しや運行事業者のサービス向上、また、バスロケーションシステムの導入など、利用者の利便性向上に向けた施策を展開したことで、令和6年度はKPIの目標値を達成することができた。	人口減少に伴い、絶対的な利用者数が減少するなか、将来にわたり持続可能な公共交通を構築するため、利用者から寄せられる意見・要望を踏まえながらバス環境の改善を進め利用促進を図るとともに、新たな交通システムの検討を含め利便性の高い移動手段の確保に取り組んでいく。	交通ビジョン推進室

基本目標 5 計画推進のために必要な視点

限られた資源の中で人口減少克服・地方創生に向けた取り組みを効果的に推進するため、デジタル技術の活用や公民連携を推進します。

また、安定した財政基盤の形成に努めるとともに、地域間連携や公共施設マネジメントを推進し、持続可能な都市を目指します。

目標指標		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
市民の声アンケートの設問 「桐生市では効率的な行政 運営が行われ、必要な行政 サービスが提供されている」 に対する市民実感度	目標値		—	調査の 都度向上	—	調査の 都度向上	—	%
	実績値	33.0 (2023年度)	—					

施策の方向性 (1) デジタル化の推進

施 策

1. デジタル技術の活用による利便性の向上
2. デジタルデバйд対策の推進
3. 将来を担うデジタル人材の育成

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単 位
電子申請が可能な手続きの件数 【各年度末時点】	目標値		250	500	750	1,000	A	件
	実績値	102	331					
スマートフォン教室受講者数 【年間】	目標値		450	500	600	700	C	人
	実績値	334	307					
tsukurun(ツクルン)の利用者数 【年間】	目標値		800	1,000	1,500	2,000	A	人
	実績値	—	2,027					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
電子地域通貨事業	電子地域通貨については、令和4年度の導入から約2年が経過し、令和6年度末で会員数は5万人を超え、加盟店も800店舗となり増加傾向である。本市のデジタルデバйд対策としてキャッシュレス化をすすめるほか、地域経済の好循環を図ることを目的としており、一定の効果があるものと考えられる。	電子地域通貨については、アプリと専用カードでの運用をしているが、全加盟店での利用が可能なアプリ会員への移行促進を図ってまいりたい。	DX推進室
DX推進事業	電子申請については、県の共同調達システムを利用しているが、令和6年度からより使いやすいシステムへ変更になったこともあって、目標値を上回る結果となった。スマホ教室については、マンネリ化とならないよう、ニーズに合うよう講座内容を見直し実施しているが、目標値を下回る結果となった。	電子申請については、引き続き各課に配置したDX推進員を通じて対象手続きの拡大を目指していく。スマホ教室については、現在「広報きりゅう」、公民館だより等で開催周知をしているが、受講者の増加を図るため、周知方法について検討を行ってまいりたい。	DX推進室
デジタルクリエイティブ人材育成事業	未来の桐生を担うデジタルクリエイティブ人材育成拠点として、令和6年6月に「tsukurun KIRYU」を群馬県が設置する「tsukurun」のサテライト施設として開設した。多様なイベントを開催しており、年間利用者数は2千人を超え、目標値を大幅に上回る結果となった。	「tsukurun KIRYU」の会員については、小学校高学年が多く占めているため、中学生及び高校生の新規会員獲得が早急の課題である。また、地元のクリエイターによるデザイン講座を開催するなど、「ものづくりのまち」である強みを生かした事業展開を図ってまいりたい。	DX推進室

基本目標 5 計画推進のために必要な視点

施策の方向性(2) 公民連携の推進

- 施策
1. 市民参画の充実
2. 市民と連携した施策の推進

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
まちづくりミーティングの開催回数【年間】	目標値		5	6	7	8	A	回
	実績値	4 (2021年度)	5					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
まちづくりミーティング開催事業(0予算)	2024年度のまちづくりミーティングについては、目標値と同数の5回開催し、これまで意見交換を実施していなかった団体も含め、多種多様な団体と意見交換を実施することができた。また、まちづくりミーティング実施後の成果としては、新たに「子ども観光ガイド養成講座」を開催したことやミニきりゅうを将来的に「こどものまち」の聖地化を目指すという方針をミニきりゅう実行委員会と共有できたこと、子どもの不登校対策についてフリースクールと教育委員会が相互理解を深めていくことなどを確認することができた。	まちづくりミーティングの対象団体や開催テーマについては、主に市長公約関連でこれまで取り上げていない分野を中心として調整してまいりたい。 今後についても、まちの活性化に向けて市内で活動する団体等と意見交換を行い、共に地域課題の解決や新たな取組等を創造していくためにまちづくりミーティングを開催し、「共感」・「共創」が実感できるまちづくりを進めてまいりたい。	特命推進室
SDGs推進事業	SDGs未来都市の実現を目指し、市民、事業者、各種団体等における理解促進とSDGsに関する取組の推進を目的に各施策を実施した。 SDGsへの理解や浸透を図るためのイベントを、市と市内の高等学校、民間団体、民間企業62団体が連携しながら開催し、参加者へのSDGsの理解促進につながった。 民間事業者が持つアイデアや技術等を活かして公民連携により市が抱える課題解決や魅力向上に向け、民間事業者から広く提案を募集する公民連携提案制度を実施した。また、提案事業者と連携し、SDGsに取り組む事業者や団体の活動を後押しするSDGsパートナー登録制度を構築し、市内事業者のSDGsに対する理解を促進するとともに、登録事業者の裾野拡大につながった。	引き続き、SDGs未来都市の実現を目指し、市民、事業者、各種団体等における理解促進とSDGsに関する取組の推進に向けた施策を実施していく。 民間事業者から広く提案を募集する公民連携提案制度を引き続き実施し、市が抱える課題解決や魅力向上に努めていく。 SDGsパートナー登録制度を周知し、また、優れた取り組みを表彰する制度を構築することで、登録者のより一層の増進をはかり公民連携につなげていく。 関連する団体とSDGsの普及啓発に寄与するイベントを引き続き開催し、市民へのSDGsに対する理解や浸透をはかっていく。	SDGs推進課

基本目標 5 計画推進のために必要な視点

施策の方向性(3) 効率的な財政運営

施策

- 1. 地域間連携の推進
- 2. 安定した財政基盤の形成
- 3. 公共施設マネジメントの運営
- 4. 用途廃止後の施設の有効活用

KPI (重要業績評価指標)		基準値 2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2024年度 達成状況	単位
広域連携事業数【各年度末時点】	目標値		66	67	68	69	A	事業
	実績値	65	68					
実質公債費比率	目標値		4.4	4.4	4.4	4.4	A	%
	実績値	4.4	3.8					
公共施設等総合管理計画の類型別に策定する個別計画数【各年度末時点での累計】	目標値		23	23	23	23	D	計画
	実績値	0	0					
閉校後の跡利用方針が未決定の施設数【各年度末時点】	目標値		1	1	0	0	A	施設
	実績値	2	1					

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
広域連携事業	市民生活に直接関係し、市民サービスの向上に資する事業について内容を見直しながら地域間の連携を図った。 教育施策などの事業について新たに連携を開始したこともあり、前年度と比較して広域連携事業数は2増となった。	桐生・みどり未来創生会議において市民委員から提案のあった連携事業について、みどり市との連携事業の早期実現に向けて、関係部局と調整を図るとともに、持続可能な形で効果的・効率的に行政サービスを提供できるよう、多様な広域連携を検討していく。	企画課
財政管理事業(0予算)	退職手当債や臨時財政対策債の償還が終了し元利償還金が減少したこと等により、実質公債費比率が減少した。	令和7年度からは庁舎整備に係る起債等の償還が始まることから、実質公債比率が前年度よりも高まることが予想される。	財政課
公共施設等総合管理計画推進事業(0予算)	公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定に向け、施設の複合化などを再検討したが、みどり市と共同で実施している事業に関わる施設についてまだその方針が決定していないこともあり、2024年度内の策定には至らず、KPIは未達成となった。 ※個別施設計画は、23の施設類型を同時に策定・公表予定	施設全体の状況を見ながら個々の施設整備実施時期を検討するとともに、桐生・みどり共同事業協議会において共同事業施設の協議を進めながら、個別施設計画の策定を進めてまいりたい。	企画課
学校施設等跡地利用検討事業(0予算)	学校施設等跡利用検討委員会での検討を経て決定した跡利用方法に基づき、旧北中学校の校庭部分や旧川内北小学校の利活用に向けた取り組みが着実に進められた。	新庁舎整備に伴う文書・物品の一時保管施設として暫定利用中の旧北幼稚園について利活用方法の協議・検討を行い、2026年度以降の跡利用方針を決定してまいりたい。	企画課